

# グローバル・メガピース

設定日：2018年2月1日

償還日：2028年1月25日

決算日：原則毎年1月25日

収益分配：決算日毎

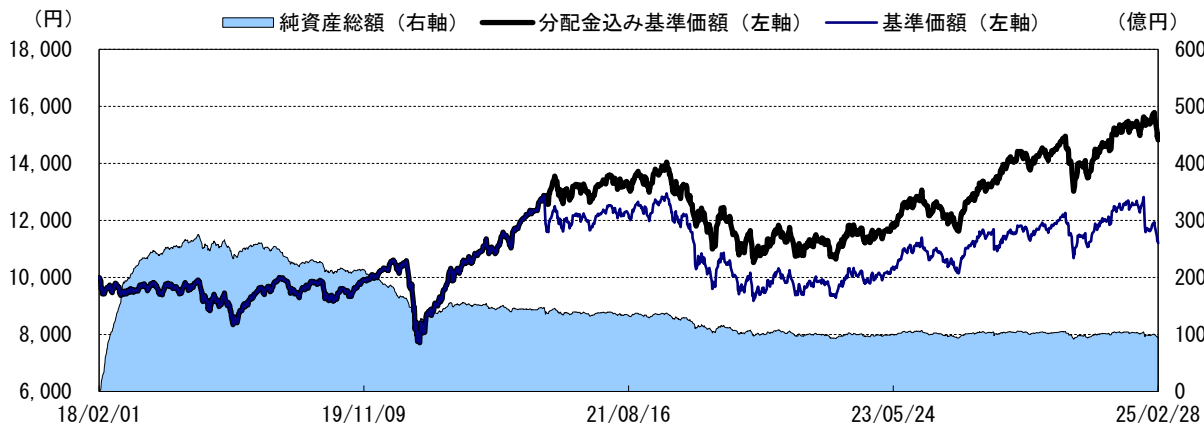
基準価額：11,202円

純資産総額：94.07億円

## 運用実績

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

### <基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

### <基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-4.56%	-1.77%	6.28%	5.09%	25.23%	48.21%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

### <分配金実績（税引前）>

21・1・25	22・1・25	23・1・25	24・1・25	25・1・27
1,000円	600円	0円	700円	1,000円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

### <基準価額騰落の要因分解>

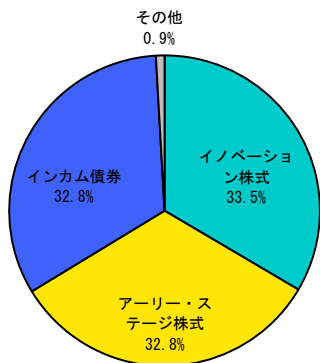
前月末基準価額		11,737円	11,737円
当月お支払いした分配金		0円	0円
要因	イノベーション株式	グローバル・ロボティクス株式マザーファンド	-171円
		グローバル・フィンテック株式マザーファンド	-238円
	アーリー・ステージ株式	ジャパン・グローイング・ベンチャーファンド (適格機関投資家向け)	-20円
		USグローイング・ベンチャーマザーファンド	-75円
		先進国資本エマージング株式マザーファンド	-68円
インカム債券	PIMCO パミュダ・インカム・ファンドA クラスQ (JPY)	52円	
その他		-15円	
当月末基準価額		11,202円	11,202円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<資産配分グラフ>

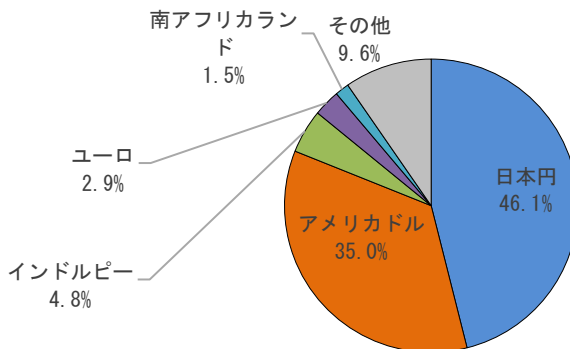


<ファンド別配分比率>

資産	ファンド名	比率	比率
イノベーション株式	グローバル・ロボティクス株式マザーファンド	18.2%	33.5%
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	15.2%	
アーリー・ステージ株式	ジャパン・グローイング・ベンチャーファンド (適格機関投資家向け)	7.4%	32.8%
	USグローイング・ベンチャーマザーファンド	8.8%	
	先進国資本エマージング株式マザーファンド	16.6%	
インカム債券	PIMCO バミューダ・インカム・ファンドA クラスQ (JPY)	32.8%	32.8%
その他	現金・その他	0.9%	0.9%

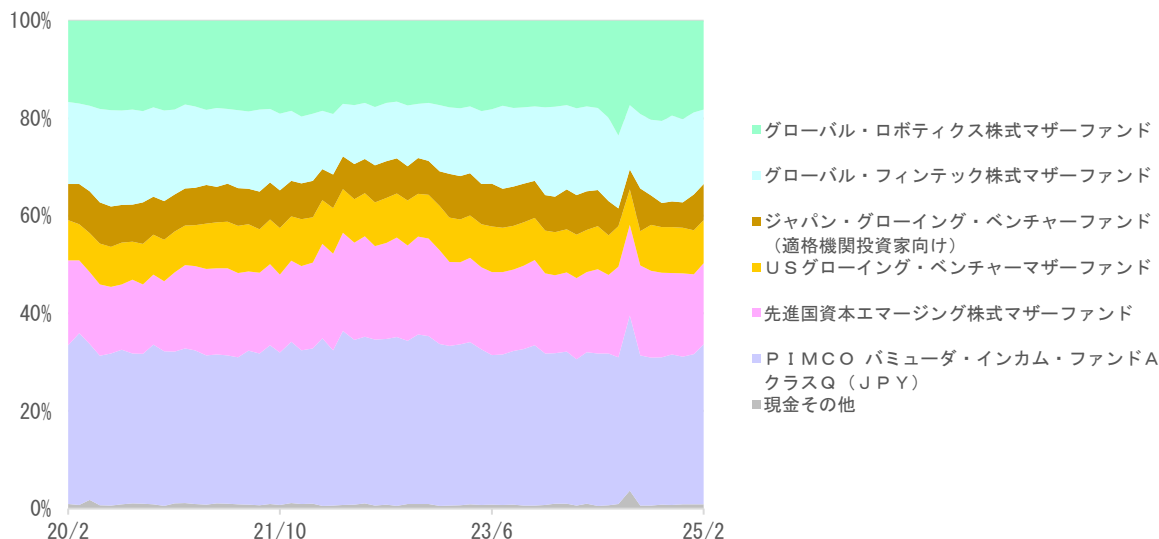
※比率は当ファンドの純資産総額比です。

<通貨別配分比率>



※比率は当ファンドの純資産総額比です。

<ファンド別配分比率の推移>



※比率は当ファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

各資産の運用状況

イノベーション株式

グローバル・ロボティクス戦略 【組入比率：18.2%】

※「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の内容です。



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※2022年2月28日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
-7.74%	-3.67%	0.46%	-0.19%	62.48%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数 57銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア	4.8%
2	SIEMENS AG-REG	資本財・サービス	3.9%
3	NVIDIA CORP	情報技術	3.6%
4	ROCKWELL AUTOMATION INC	資本財・サービス	3.3%
5	ABB LTD-REG	資本財・サービス	3.2%
6	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	情報技術	3.1%
7	日立製作所	資本財・サービス	2.8%
8	HEXAGON AB-B SHS	情報技術	2.6%
9	ダイフク	資本財・サービス	2.5%
10	MICROSOFT CORP	情報技術	2.4%

※当マザーファンドの純資産総額比です。  
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

＜組入上位5ヵ国＞

国名	比率
アメリカ	49.6%
日本	23.7%
ドイツ	3.9%
フランス	3.7%
スイス	3.2%

＜組入上位5業種＞

業種	比率
情報技術	49.0%
資本財・サービス	32.9%
ヘルスケア	10.0%
一般消費財・サービス	3.0%
コミュニケーション・サービス	1.6%

※当マザーファンドの純資産評価額比です。

グローバル・フィンテック戦略 【組入比率：15.2%】

※「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」の内容です。



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※2022年2月28日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
-12.24%	-1.83%	39.54%	37.70%	72.37%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数 40銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	SHOPIFY INC - CLASS A	ソフトウェア・サービス	9.4%
2	ROBINHOOD MARKETS INC - A	金融サービス	8.5%
3	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	金融サービス	6.0%
4	MERCADOLIBRE INC	一般消費財・サービス流通	5.1%
5	TOAST INC-CLASS A	金融サービス	4.9%
6	ADYEN NV	金融サービス	4.8%
7	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	ソフトウェア・サービス	4.7%
8	BLOCK INC	金融サービス	4.6%
9	ROBLOX CORP -CLASS A	メディア・娯楽	4.6%
10	SOFI TECHNOLOGIES INC	金融サービス	3.3%

※当マザーファンドの純資産総額比です。  
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

＜組入上位5ヵ国＞

国名	比率
アメリカ	70.3%
カナダ	9.4%
オランダ	4.8%
ケイマン諸島	4.7%
ルクセンブルグ	2.3%

＜組入上位5業種＞

業種	比率
金融サービス	39.0%
メディア・娯楽	20.6%
ソフトウェア・サービス	19.6%
一般消費財・サービス流通	9.3%
消費者サービス	3.0%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アーリー・ステージ株式

ジャパン・グローイング・ベンチャー戦略

【組入比率：7.4%】

※「グローイング・ベンチャー・マザーファンド」の内容です。

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。  
※2022年2月28日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1か月	3か月	6か月	1年	3年
-2.26%	-5.39%	-9.62%	-16.02%	-0.46%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数 52銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	ワンキャリア	情報・通信業	3.8%
2	eWeLL	情報・通信業	3.7%
3	ビーイングホールディングス	陸運業	3.6%
4	ボードルア	情報・通信業	3.6%
5	INTLOOP	サービス業	3.6%
6	グローバルセキュリティエキスパート	情報・通信業	3.5%
7	守谷輸送機工業	機械	3.4%
8	ファブリカホールディングス	情報・通信業	3.4%
9	スマートドライブ	情報・通信業	3.3%
10	AnyMind Group	情報・通信業	3.2%

※当マザーファンドの純資産総額比です。  
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

＜市場別構成比率＞

市場	比率
プライム	6.6%
スタンダード	25.6%
グロース	67.9%
その他	0.0%

※当マザーファンドの組入株式総額比です。

＜組入上位5業種＞

業種	比率
情報・通信業	45.4%
サービス業	22.7%
電気機器	10.0%
小売業	5.5%
機械	4.4%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

USグローイング・ベンチャー戦略

【組入比率：8.8%】

※「USグローイング・ベンチャーマザーファンド」の内容です。

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。  
※2022年2月28日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1か月	3か月	6か月	1年	3年
-7.11%	-1.32%	24.48%	12.02%	60.22%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数 38銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	AIRBNB INC-CLASS A	一般消費財・サービス	7.7%
2	SNOWFLAKE INC-CLASS A	情報技術	7.0%
3	KENVUE INC	生活必需品	6.9%
4	CONSTELLATION ENERGY	公益事業	6.4%
5	GE VERNOVA INC	資本財・サービス	6.4%
6	DOORDASH INC - A	一般消費財・サービス	5.3%
7	CARRIER GLOBAL CORP	資本財・サービス	5.0%
8	APPROVIN CORP-CLASS A	情報技術	4.5%
9	TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	金融	2.8%
10	GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	ヘルスケア	2.6%

※当マザーファンドの純資産総額比です。  
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

＜市場別構成比率＞

市場	比率
ニューヨーク	48.7%
NASDAQ	48.6%
その他	0.0%

＜組入上位5業種＞

業種	比率
情報技術	25.5%
資本財・サービス	19.8%
一般消費財・サービス	16.5%
ヘルスケア	11.4%
生活必需品	6.9%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

新興国リード・ストック戦略

【組入比率：16.6%】

※「先進国資本エマージング株式マザーファンド」の内容です。

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
※2022年2月28日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
-3.55%	-2.67%	-4.80%	-3.52%	24.35%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数 65銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	TELEFONICA BRASIL-ADR	電気通信サービス	3.8%
2	TIM SA-ADR	電気通信サービス	3.6%
3	NESTLE INDIA LTD	食品・飲料・タバコ	3.1%
4	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車・自動車部品	3.1%
5	BHARTI AIRTEL LTD	電気通信サービス	2.9%
6	HINDUSTAN UNILEVER LTD	家庭用品・パーソナル用品	2.9%
7	ENEL CHILE SA-ADR	公益事業	2.8%
8	KUMBA IRON ORE LTD	素材	2.8%
9	MBANK SA	銀行	2.8%
10	BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	銀行	2.6%

※当マザーファンドの純資産総額比です。  
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

＜組入上位5カ国＞

国名	比率
インド	29.0%
中国	10.7%
ブラジル	9.8%
チリ	8.1%
南アフリカ	7.8%

＜組入上位5業種＞

業種	比率
電気通信サービス	19.0%
銀行	18.5%
食品・飲料・タバコ	12.1%
資本財	11.1%
公益事業	7.3%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

インカム債券

グローバル・インカム戦略

【組入比率：32.8%】

※「PIMCO バミュダ・インカム・ファンド（M）」の内容です。

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
※2022年2月28日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
1.44%	1.24%	0.65%	3.09%	-2.97%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜ポートフォリオの特性値＞

直接利回り	5.01%
最終利回り	7.14%
デュレーション	4.1年
平均格付	A

※当外国投資信託の純資産総額比です。

＜組入上位5カ国＞

国名	比率
アメリカ	75.9%
イギリス	9.9%
オーストラリア	2.7%
メキシコ	2.5%
ブラジル	2.3%

※当外国投資信託の純資産総額比です。

＜債券種別＞

債券種別	比率
ハイイールド社債	3.2%
新興国債券（社債含む）	11.0%
米国非政府系住宅ローン担保証券	18.0%
バンクローン	2.5%
投資適格社債	7.4%
証券化商品（除く住宅ローン担保証券）	9.5%
先進国債券（除く米国）	7.3%
米国政府系住宅ローン担保証券	49.7%
米国政府関連債	-11.3%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて下落しました。米国大統領が高関税の貿易相手国に同水準の関税を課す「相互関税」の導入を指示したものの、即時の関税発動は見送られて貿易摩擦への過度な懸念が後退したことや、米国雇用動態調査（JOLTS）で非農業部門の求人数が市場予想を下回り労働市場の減速が確認されたことが株価の支援材料となりましたが、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨を受けて、量的引き締め（QT）の減速などが意識されたことや、米国の小売売上高速報値が市場予想を下回り米国の景気後退への警戒感が広がったこと、ロシアとウクライナの停戦を巡る交渉の不透明感などから、株価は下落しました。

米国の債券利回りは低下（債券価格は上昇）しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言で「利下げを急ぐ必要はない」と改めて表明したことや、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことなどが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、米国のISM非製造業景況指数や小売売上高速報値などが市場予想を下回り、米国景気の減速が警戒されたことや、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨でFRBが保有する米国債などの資産を圧縮する量的引き締め（QT）の一時停止または減速を検討していることが明らかとなったこと、米国財務長官の発言を受けて米国の長期国債の入札規模が拡大されるとの懸念が和らいだことなどから、利回りは低下しました。

## ◎運用概況

当月のファンドの基準価額は、前月末比で下落しました。

ファンドを構成する3つのテーマ別では、「インカム債券」がプラスに寄与しましたが、「アーリー・ステージ株式」、「イノベーション株式」によるマイナス寄与がこれを上回りました。

テーマ内の投資対象ファンド別では、「PIMCO バミューダ・インカム・ファンドA クラスQ（JPY）」がプラスに寄与しましたが、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」、「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」、「USグローイング・ベンチャーマザーファンド」によるマイナス寄与がこれを上回りました。

当ファンドの資産配分については、「イノベーション株式」、「アーリー・ステージ株式」、「インカム債券」を概ね3分の1ずつとする基本の投資比率を維持しています。

引き続き、社会の構造変化を捉える2つの株式テーマに債券を加えた資産配分により、分散投資によるリスク低減を図りながらインカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

2月の主要株式市場は、月間で下落しました。

背景にはトランプ米大統領が貿易戦争の脅威を強めたことに加え、ウクライナ情勢の不透明感が高まったことなどが挙げられます。これらを受けて、世界経済の成長に対する不確実性が高まり市場の変動性が大きくなった中、AI（人工知能）インフラ投資から得られる収益に対する懸念の高まりも相まって、テクノロジー関連銘柄を中心に下落しました。さらに米国の貿易相手国に対する課税や貿易制限への懸念が高まっており、これがインフレを引き起こし、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待が後退する可能性が考えられます。

新興国株式市場は、トランプ米大統領による関税政策のみならず、米ドル高といった逆風はあるものの、中国株式市場は上昇しました。中国の新興AI企業が開発した生成AIモデルにより、中国は少ない投資でAIモデルが開発可能なことを示唆しました。

為替市場では、日銀の追加利上げ観測が強まり日本の長期金利が上昇したことなどから、先進国通貨、新興国通貨ともに対円で概ね下落しました。

トランプ米大統領が各国に米国の影響力を示す手段として関税を利用していることを考えると、今後数カ月の世界の株式市場は不安定になると想定されます。ウクライナ情勢の不透明感は、不安定さに拍車をかけているとみられます。

そういった中で、インド政府は関税を緩和するために、親トランプ政権的な対策を展開しているとみられ、また内需拡大を刺激するための景気刺激策を打ち出しています。

市場は米国が今年中に追加利下げを実施することを織り込んでみるとみられ、これはドル安という形で新興国諸国の支援材料になる可能性があるかとみています。第二次トランプ政権の任期をどう乗り切るかが各国の株価に影響を与えるため、引き続き注視しています。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

## 1. 社会の構造変化を捉える2つの株式テーマに着目し、収益の獲得をめざします。

- 世界の株式の中から「イノベーション株式」「アーリー・ステージ株式」というテーマに基づき、投資戦略を選定します。

## 2. 2つの株式テーマに債券を加え、インカム収益の獲得をめざします。

- 「インカム債券」をテーマとした投資戦略を加えることで、分散投資によるリスク低減も図りながら、インカム収益の獲得をめざします。

## 3. 各戦略に基づく投資は、日興アセットマネジメントが厳選したファンド（投資信託証券）を通じて行ないます。

- 投資信託証券の組入比率の決定については、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

### <為替ヘッジについて>

- ・ 株式における外貨建て資産への投資に際しては、原則として為替ヘッジは行ないません。
- ・ 債券における外貨建て資産への投資に際しては、投資対象ファンドの方針に基づき、高位に為替ヘッジを行ないます。

※為替ヘッジによって為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。

また、対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建て資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

**■お申込みメモ**

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年1月25日まで(2018年2月1日設定)
決算日	毎年1月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

**■手数料等の概要**

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

**購入時手数料** 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内  
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

**換金手数料** ありません。

**信託財産留保額** ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

**運用管理費用(信託報酬)** 純資産総額に対し年率1.8425%(税抜1.675%)以内が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、以下の通りです。

・当ファンドの信託報酬率:

純資産総額1,000億円以下の部分……年率1.694%(税抜1.54%)

純資産総額1,000億円超の部分……年率1.474%(税抜1.34%)

・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率:年率0.1485%(税抜0.135%)以内

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。

**その他の費用・手数料** 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標準使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**■委託会社、その他関係法人**

委託会社	: 日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	: 日興アセットマネジメント アジア リミテッド(投資助言)、ピムコ ジャパン リミテッド
受託会社	: 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	: 販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)



**■お申込みに際しての留意事項****○リスク情報**

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式および債券などを実質的な投資対象としますので、株式および債券などの価格の下落や、株式および債券などの発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

**価格変動リスク**

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・ 新興国の株式および債券は、先進国の株式および債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・ 中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・ 優先担保付バンクローン（貸付債権）は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、裏付けとなるローンの内容、種類、残存期間、利払いまでの期間および利率の条件などにより個別のローンごとに異なります。

**流動性リスク**

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 新興国の株式および債券は、先進国の株式および債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。
- ・ 一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。
- ・ 優先担保付バンクローン（貸付債権）は、公社債などの有価証券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。また、資産の転売についても契約上制限されていることがあり、ファンドの資金流動性に影響を与え、不測の損失を被るリスクがあります。

## 信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。
- ・優先担保付バンクローン（貸付債権）の債務者が倒産等に陥り、利払いの遅延や元本の返済が滞るデフォルトが発生した場合、あるいはこうした状況に陥ると予想される場合、優先担保付バンクローン（貸付債権）の評価が下落（評価がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、担保の回収等により弁済されますが、担保価値の下落等によって、投資元本に対して投資した資金が回収できないリスクがあります。
- ・優先担保付バンクローン（貸付債権）の主幹事行はローンの元利金を回収する責務を負っているため、主幹事行の破産や倒産等により、元利金の受け取りが遅延する可能性があります。

## 為替変動リスク

- ・一部の資産を除き、原則として、為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一部の資産において、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

## カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

## デリバティブリスク

- ・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

## 未上場株式などの組入リスク

### 1) 低流動性資産のリスク

未上場会社の発行する株式など流動性の低い証券については、保有証券を直ちに売却できないことも考えられます。また、このような証券の転売についても契約上制限されていることがあり、ファンドの資金流動性に影響を与え、不測の損失を被るリスクがあります。

### 2) 財務リスク

未上場会社の発行する株式などは、会社の沿革、規模などの観点から、社会、政治、経済の情勢変化に大きな影響を受け易く、予想に反し、会社の業績、資金調達などにおいて懸念が生じる場合もあります。このような懸念が生じた場合、時価評価額の見直しが行なわれるため、基準価額が影響を受けることも考えられます。

## 延長リスク／期限前償還リスク

- ・ モーゲージ証券や資産担保証券においては、原資産となっているローン（住宅ローン、リース・ローンなど）の期限前返済の増減に伴うデュレーションの変化によって、当該証券の価格が変化するリスクがあります。一般に金利上昇局面においては、ローンの借換えの減少などを背景に期限前償還が予想以上に減少し、金利低下局面においては、ローンの借換えの増加などを背景に期限前償還が予想以上に増加する傾向があります。
- ・ 優先担保付バンクローン（貸付債権）において、予定される利息および元本の支払いの他、債務者の選択による期限前弁済を認めることがあり、この場合は、予定されていた利払いの一部が得られないことがあります。

## 期限前償還に伴う再投資リスク

- ・ モーゲージ証券、資産担保証券および優先担保付バンクローン（貸付債権）が期限前償還された場合には、償還された金銭を再投資することになりますが、金利低下局面においては、再投資した利回りが償還まで持ち続けられた場合の利回りより低くなる場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・メガピース」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。